

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成25年11月11日
【四半期会計期間】	第100期第2四半期（自平成25年7月1日至平成25年9月30日）
【会社名】	阿波製紙株式会社
【英訳名】	AWA PAPER MFG. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三木 康弘
【本店の所在の場所】	徳島県徳島市南矢三町三丁目10番18号
【電話番号】	088(631)8101
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経営管理部長 吉井 康夫
【最寄りの連絡場所】	徳島県徳島市南矢三町三丁目10番18号
【電話番号】	088(631)8101
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画室長 岡澤 智
【縦覧に供する場所】	阿波製紙株式会社 東京支店 (東京都中央区八丁堀三丁目4番10号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第99期 第2四半期 連結累計期間	第100期 第2四半期 連結累計期間	第99期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高(千円)	8,480,018	7,600,941	15,724,650
経常利益(千円)	426,913	221,254	396,614
四半期(当期)純利益(千円)	235,933	196,299	442,651
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	300,865	344,957	702,052
純資産額(千円)	4,609,560	5,893,430	5,619,669
総資産額(千円)	15,917,251	16,949,045	15,475,626
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	28.52	19.30	48.60
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	23.6	27.6	29.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	682,401	927,689	521,198
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	674,495	581,559	805,278
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	241,972	407,821	65,871
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	649,299	1,517,077	731,970

回次	第99期 第2四半期 連結会計期間	第100期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	8.12	10.82

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や金融緩和などを背景に円高是正や株価上昇が進んだことにより、輸出企業を中心とした企業の業況感が改善し、設備投資にも持ち直しの動きが見られるなど全般的に景気は緩やかな回復傾向で推移いたしました。しかしながら、海外経済はアメリカの政策動向や欧州の債務問題などの要因から、引き続き不透明な状況となっております。

当社グループの関連市場である自動車部品業界は、国内ではエコカー補助金終了等の影響が続き、需要は低水準で推移いたしました。また海外では北米などの先進国において需要が好調であるものの、価格競争は激しさを増しております。水ビジネス市場においては、欧州及び中国の景気減速の影響を受け、厳しい状況で推移いたしました。

当社グループは、このような状況において、新規顧客の開拓や新商品の市場展開・事業化及び新規開拓品の研究に取り組むとともに、生産性の向上や業務の効率化を図り、収益の確保に努めてまいりました。

その結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、7,600百万円（前年同四半期比879百万円減、10.4%減）となりました。利益面では、営業利益19百万円（前年同四半期比448百万円減、95.9%減）、経常利益221百万円（前年同四半期比205百万円減、48.2%減）、四半期純利益196百万円（前年同四半期比39百万円減、16.8%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間の主要な品目別売上高の状況につきましては、次のとおりであります。

なお、当社グループは、機能材料の製造・販売を事業内容としており、単一の事業活動を行っておりますので、品目別に記載しております。

#### （自動車関連資材）

当第2四半期連結累計期間の売上高は、5,157百万円（前年同四半期比27百万円減、0.5%減）となりました。

#### （水処理関連資材）

当第2四半期連結累計期間の売上高は、1,653百万円（前年同四半期比738百万円減、30.9%減）となりました。

#### （一般産業用資材）

当第2四半期連結累計期間の売上高は、790百万円（前年同四半期比113百万円減、12.6%減）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は1,517百万円となり、前連結会計年度末と比較して、785百万円の増加となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、927百万円（前年同四半期比245百万円増、35.9%増）となりました。これは主に売上債権の増加額70百万円、法人税等の支払額45百万円の減少要因があったものの、仕入債務の増加額517百万円、減価償却費310百万円、税金等調整前四半期純利益262百万円の増加要因があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、581百万円(前年同四半期比92百万円減、13.8%減)となりました。これは主に定期預金の払戻による収入92百万円の増加要因があったものの、有形固定資産の取得による支出448百万円、定期預金の預入による支出218百万円の減少要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、407百万円(前年同四半期は241百万円の支出)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出713百万円、短期借入金の純減額85百万円、配当金の支払額71百万円の減少要因があったものの、長期借入れによる収入1,302百万円の増加要因があったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、210百万円であります。  
なお、当第2四半期累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,800,000
計	28,800,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,172,676	10,172,676	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	10,172,676	10,172,676	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	10,172,676	-	1,385,137	-	1,375,899

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社徳心舎	東京都大田区久が原六丁目2番15号	2,020,000	19.86
三木産業株式会社	大阪府大阪市西区北堀江三丁目12番23号	1,046,100	10.28
株式会社日伸	徳島県徳島市中常三島町二丁目15番地	800,000	7.86
三木 富士彦	東京都大田区	617,192	6.07
株式会社 マーレフィルターシステムズ	東京都豊島区北大塚一丁目9番12号	432,000	4.25
三木 康弘	徳島県徳島市	328,003	3.22
株式会社阿波銀行	徳島県徳島市西船場町二丁目24番地の1	296,970	2.92
東京濾器株式会社	神奈川県横浜市都筑区仲町台三丁目12番3号	288,000	2.83
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町一丁目4番2号	220,875	2.17
阿波製紙従業員持株会	徳島県徳島市南矢三町三丁目10番18号	217,100	2.13
計	-	6,266,240	61.60

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,168,500	101,685	-
単元未満株式	普通株式 2,376	-	-
発行済株式総数	10,172,676	-	-
総株主の議決権	-	101,685	-

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
阿波製紙株式会社	徳島県徳島市南矢三町 三丁目10番18号	1,800	-	1,800	0.02
計	-	1,800	-	1,800	0.02

(注) 平成25年9月30日現在の所有株式数は、1,810株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,135,800	2,079,906
受取手形及び売掛金	<sup>1</sup> 2,594,625	<sup>1</sup> 2,760,076
商品及び製品	1,013,678	1,074,668
仕掛品	617,811	592,916
原材料及び貯蔵品	787,265	771,294
繰延税金資産	124,317	121,281
その他	37,952	50,697
貸倒引当金	66	70
流動資産合計	6,311,384	7,450,772
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,615,767	2,625,471
機械装置及び運搬具(純額)	1,364,055	1,317,156
土地	3,821,728	3,841,506
リース資産(純額)	244,963	221,097
建設仮勘定	331,883	683,393
その他(純額)	176,697	199,685
有形固定資産合計	8,555,095	8,888,310
無形固定資産	56,506	45,972
投資その他の資産		
投資有価証券	252,417	259,073
繰延税金資産	217,691	226,732
その他	83,530	79,183
貸倒引当金	1,000	1,000
投資その他の資産合計	552,639	563,989
固定資産合計	9,164,242	9,498,272
資産合計	15,475,626	16,949,045



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,303,322	2,928,958
短期借入金	1,183,530	1,106,016
1年内返済予定の長期借入金	1,177,020	1,024,332
未払法人税等	53,000	10,000
賞与引当金	184,226	205,394
設備関係支払手形	28,074	85,436
その他	484,700	519,847
流動負債合計	5,413,874	5,879,985
固定負債		
長期借入金	2,785,120	3,514,607
リース債務	207,297	182,441
再評価に係る繰延税金負債	776,455	776,455
退職給付引当金	636,103	666,286
環境対策引当金	15,581	14,312
資産除去債務	21,526	21,526
固定負債合計	4,442,082	5,175,629
負債合計	9,855,957	11,055,615
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,385,137	1,385,137
資本剰余金	1,375,899	1,375,899
利益剰余金	272,409	397,512
自己株式	521	521
株主資本合計	3,032,924	3,158,027
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,971	20,965
土地再評価差額金	1,401,176	1,401,176
為替換算調整勘定	143,946	106,018
その他の包括利益累計額合計	1,564,094	1,528,159
少数株主持分	1,022,650	1,207,242
純資産合計	5,619,669	5,893,430
負債純資産合計	15,475,626	16,949,045

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	8,480,018	7,600,941
売上原価	7,011,274	6,555,360
売上総利益	1,468,743	1,045,581
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 1,001,028	<sup>1</sup> 1,026,502
営業利益	467,715	19,078
営業外収益		
受取利息	4,318	5,484
受取配当金	4,216	3,590
為替差益	-	190,000
技術指導料	6,666	86
その他	11,121	37,440
営業外収益合計	26,322	236,601
営業外費用		
支払利息	33,306	22,064
手形売却損	2,299	795
為替差損	8,506	-
株式公開費用	15,712	-
その他	7,299	11,566
営業外費用合計	67,125	34,426
経常利益	426,913	221,254
特別利益		
固定資産売却益	1,023	807
受取補填金	-	<sup>2</sup> 41,354
特別利益合計	1,023	42,162
特別損失		
固定資産除却損	2,257	1,202
投資有価証券評価損	8,766	-
特別損失合計	11,023	1,202
税金等調整前四半期純利益	416,913	262,213
法人税、住民税及び事業税	144,460	10,914
法人税等調整額	9,081	7,097
法人税等合計	135,379	3,816
少数株主損益調整前四半期純利益	281,534	258,396
少数株主利益	45,600	62,097
四半期純利益	235,933	196,299

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	281,534	258,396
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,961	1,993
為替換算調整勘定	17,369	84,566
その他の包括利益合計	19,331	86,560
四半期包括利益	300,865	344,957
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	243,188	160,365
少数株主に係る四半期包括利益	57,677	184,591

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	416,913	262,213
減価償却費	338,433	310,721
退職給付引当金の増減額(は減少)	22,699	28,549
賞与引当金の増減額(は減少)	5,840	21,168
受取利息及び受取配当金	8,535	9,074
支払利息	33,306	22,064
有形固定資産売却損益(は益)	1,023	807
有形固定資産除却損	2,257	1,202
投資有価証券評価損益(は益)	8,766	-
受取補填金	-	41,354
売上債権の増減額(は増加)	185,700	70,521
たな卸資産の増減額(は増加)	135,491	80,488
仕入債務の増減額(は減少)	217,738	517,434
その他	22,205	177,267
小計	737,411	944,816
利息及び配当金の受取額	8,820	9,126
利息の支払額	36,709	22,316
法人税等の支払額	27,119	45,292
補填金の受取額	-	41,354
営業活動によるキャッシュ・フロー	682,401	927,689
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	442,563	218,222
定期預金の払戻による収入	131,626	92,400
有形固定資産の取得による支出	348,028	448,290
有形固定資産の売却による収入	1,023	1,233
無形固定資産の取得による支出	-	3,486
投資有価証券の取得による支出	13,153	3,570
その他	3,400	1,623
投資活動によるキャッシュ・フロー	674,495	581,559
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	116,972	85,208
長期借入れによる収入	600,000	1,302,500
長期借入金の返済による支出	674,076	713,201
配当金の支払額	16,541	71,196
少数株主への配当金の支払額	8,753	-
その他	25,629	25,072
財務活動によるキャッシュ・フロー	241,972	407,821
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,329	31,155
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	230,736	785,107
現金及び現金同等物の期首残高	880,036	731,970
現金及び現金同等物の四半期末残高	<sup>1</sup> 649,299	<sup>1</sup> 1,517,077

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形割引高	59,272千円	130,860千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
運賃及び荷造費	204,898千円	199,152千円
給料及び手当	140,931千円	162,235千円
賞与引当金繰入額	32,248千円	31,451千円
研究開発費	227,898千円	210,693千円

2 前期に実施した分配可能額を超えた中間配当に関して、当社取締役より受け入れた配当相当額の補填金であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	1,139,638千円	2,079,906千円
預入期間が3か月を超える定期預金	490,338千円	562,829千円
現金及び現金同等物	649,299千円	1,517,077千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	16,541	2	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月8日 取締役会	普通株式	41,354	5	平成24年9月30日	平成24年12月7日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	71,196	7	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、機能材料の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	28円52銭	19円30銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	235,933	196,299
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	235,933	196,299
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,270	10,170

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月7日

阿波製紙株式会社  
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 木村 幸彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 秦 一二三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている阿波製紙株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、阿波製紙株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。